

田尻英三、大津由紀夫（編）「言語政策を問う！」（2010）ひつじ書房、179-198

日本の英語教育政策の理念と課題

— 一貫した英語教育体制の構築を目指して—

*本稿は上記論文のドラフトである

吉田研作（上智大学）

はじめに

近年、外国語教育（特に英語教育）が色々な意味で話題になることが多い。小学校外国語活動の必修化から高等学校の新学習指導要領に見られる英語による授業の問題など、世間的にもさまざまな議論を呼んでいる。本稿では、現代における外国語教育（特に英語）の在り方について考えるが、その前に、学習指導要領の変遷を中心に、明治以来の日本の外国語教育政策がどのようなことを強調していたかについて見てみることにする。

日本の外国語教育政策は、明治の開国をきっかけに少しずつ形作られていったと言ってよいだろう。それ以前にも、中国語やポルトガル語やオランダ語の学習は見られたが、明治34年に制定された「中学校令施行規則」で初めて外国語教育というものが正式に規定された。また、外国語としては、当初の英独仏以外にも1930年代に入ると、中国語（支那語）が加わり、太平洋戦争中は、マレー語が加えられた。これを見る限り、少なくとも学校教育上は、戦争中といえども、外国語教育が完全に排除されたわけではないことが分かるだろう（伊村、2003）。

そこで、本章では、日本における英語教育政策について、特に21世紀に入ってから動きを中心に考えることとする。

1. 日本人の英語力

良く言われることだが、国家政策としての言語政策と教育政策としての言語教育政策は同じものではない（Spolsky, 2004; Tollefson, 2002）。例えば、2000年に発表された「21世紀日本の構想懇談会」の報告書¹を見ると次のような内容が書かれている。このままでは、日本という「閉ざされたシステム」は空洞化し、疲弊していこう、今必要なのは、日本人が「グローバル・リテラシー」（国際対話能力）を身につけることであり、そのためには英語教育を改革しなければならない。そして、もしその改革がうまくいかなければ、長期的には英語を第二公用語とすることも視野に入れる必要が出てくるかもしれない。もちろん、その前には国民的論議が必要となる。しかし、まずは、英語を国民の実用語とするために全力を尽くさなければならないという。つまり、この報告書を見ると、日本人がグローバル・リテラシーに欠けているために、国際社会の中で十分その役割を果たせていないことが強調されていること、そして、グローバル・リテラシーを身につけるためには、どうしても、外国語（とくに英語）を使って世界の人たちとコミュニケーションができればだけの力をつけなければならない、ということである。

¹ 総務省「21世紀日本の構想懇談会」報告書
(<http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/index2.html>)

さて、日本人の英語力については、今まで色々なことが言われてきた。いつも引き合いに出されるのが TOEFL の点数である。TOEFL という特殊な目的のために作られたテストの結果に基づいて日本人の英語力を云々することには色々批判があるが、少なくとも、世界の他の国の人と比べることにより、日本人の英語力について考えることは悪いことではない。2005 年に新たに出来たインターネットを使った TOEFL (iBT TOEFL)²では、従来と違って、speaking, listening, reading および writing の 4 技能が測定されるが、2009 年度のデータを見ると、アジア 30 カ国中総合点で下から 2 番目 (120 点中 67 点)、特にスピーキング力に関しては 30 点中 16 点で、一番低い点数になっている (ETS, 2010)。アジアだけでなく、世界約 140 カ国の人の中でも、スピーキング力は下から 10 位以内、という低さである。

TOEFL は、あくまでも英語圏の高等教育機関で研究をしたり勉強をするだけの英語力があるかどうかを測るテストで、必ずしも一般の日本人に求められている英語力を測定しているわけではない。そこで、今から 30 年前に、日本人が提唱し、アメリカのテスト開発機関である E T S に依頼して TOEIC という新しいテストが開発された。³このテストの目的は、国際的なビジネス等の状況で英語でコミュニケーションできるだけの英語力がどれだけあるかを測定するもので、当初は、ほとんど日本人しか受けていなかった。しかし、徐々に国際的に広がるにつれ、TOEFL 同様、日本人の英語力の低さが目立つ結果となった。2005 年に発表された国際比較データを見ると、日本人の平均点は、世界でも、もっとも低い点数の一つなのである (ETS, 2006)。

もちろんテストの結果だけでは本当のことは分からない、という批判があるが、2006 年にベネッセが、小学校に子どもが通っている保護者 4718 人に対して、小学校英語についての意識調査を行った結果 (ベネッセ, 2007)⁴を見ると、やはり同じような結果が見られたのである。その調査の中で、回答者自身の英語に対する意識について聞いてみた。その結果、70%以上の保護者は小学校英語導入に賛成していながら、自らは、55%があまり英語が好きではなく、90%は使う自信がなく、55%は今までに英語で苦労した経験を持っていることが分かった。しかし、英語教育の携わっている者にとって最もショッキングな結果は、80%の保護者が学校で習った英語が「役に立たなかった」と答えていることである。これは、TOEFL や TOEIC の結果に見られる現象が、英語のテストなど受験しようと思っていない一般の日本人の英語に対する自信の無さを反映したものだ、ということだと言えるだろう。しかも、この保護者は自らが小学校の時は英語をやっていなかっただろうから、中学校から始まった英語教育に不満を持っており、逆に、だからこそ (?) 自分の子どもには小学校から英語を学ばせたい、と思っているのだろうことが分かるのである。

このように、日本人は一般的に英語に対して自信がなく、強い苦手意識を持っていることが分かる。21 世紀日本の構想懇談会の報告書で述べられている通り、このままでは、日本人、また日本自体が今後の国際社会の中で十分な貢献をしていくことが益々難しくなると言えるだろう。

² ETS (2010) Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests.

(http://www.ets.org/Media/Tests/TOEFL/pdf/test_score_data_summary_2009.pdf)

³ ETS (2006) The TOEIC Test—Test of English for International Communication. Report on Test Takers Worldwide 2005

(http://www.ea.toeic.eu/fileadmin/free_resources/Europe%20website/3548-TOEIC_TTRep.pdf)

⁴第 1 回小学校英語に関する基本調査 (保護者調査) 2007. ベネッセ

(http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/hogosya/)

2. 言語政策から外国語（英語）教育政策へ

上記「21世紀日本の構想懇談会」の報告書で述べられていることは、言わば、日本という国の言語（英語）政策にかかわることであり、政治的なものである。しかし、その内容をどのように具体的に解決していくか、ということは別の問題であり、実際の教育という観点からは、この言語政策を基に、より具体的な目標を提示した言語（外国語）教育政策を策定しなければならないのである。日本の場合、それが、「英語が使える日本人」を育成するための戦略構想という形で具体的な案が文部科学省によって立案されたのである。この戦略構想の目標は次のようになっている。⁵

◎国民全体に求められる英語力→中学・高校での達成目標を設定。

中学校卒業段階：挨拶や応対等の平易な会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる(卒業者の平均が英検3級程度。)

高等学校卒業段階：日常の話題に関する通常の会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる(高校卒業者の平均が英検準2級～2級程度。)

◎国際社会に活躍する人材等に求められる英語力→各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定。

これを見ると、まず、日本人みんなが英検3級から準2級程度の英語力を獲得することを求めており（高校卒業までの間に）、大学には、国際社会でも活躍できるだけの「仕事で英語が使える」人材を育成することを求めている。もちろん、これは目標であり、多分に理想的にみえたとしても、今後、そのために具体的にどのような英語教育の改善が必要なのかを考える必要性を訴えている、ということが言えるだろう。

文部科学省では、その具体策を検討するために、「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」を設置し、2001年に報告書が作成された。⁶ それを見ると、小学校から大学まで全てのレベルを通して、一貫した一つの大きな柱に沿った英語教育の目標を定め、それに沿ってそれぞれのレベルが果たすべき役割を認識した上で、それぞれのレベルの目標を考え、実現していかなければならない、という指摘がなされた。

今後、各学校段階を通じた一貫性のある英語教育のシステムを早急に確立し、各学校段階で身に付けるべき英語によるコミュニケーション能力に応じた指導を推進していく必要がある。

そのためには、各学校段階において、今後の国際社会で生きていく上で求められる英語によるコミュニケーション能力として、それぞれの学習段階においてどのような到達目標を設定し、その評価規準及び具体的なシラバスをどのように作成するかについて、学習指導要領を踏まえつつ、全体を通して検討するとともに、接続する学校間で恒常的に検討に取り組む必要がある。

⁵文部科学省（2002）「英語が使える日本人」を育成するための戦略構想

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan)

⁶文部科学省（2001）「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会の報告書」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/010110b.htm)

中でも大切なのは、全体的なシステムを確立することと同時に、接続する学校間で恒常的な検討を行うことの重要性が強調されていることだと言えるだろう。

さて、この報告書では小学校における英語導入の重要性についても述べられているが、その結果、「小学校英語活動実践の手引」（文部科学省、開隆堂、2001）が出版され、現在でも小学校英語指導者の研修に使われている。その後、中央教育審議会の外国語専門部会において小学校の英語教活動の目標について次のように述べている。

小学校においては、小学校段階の子どもの柔軟な適応力を生かすことが有効である。基本的な単語や表現を用いて、英語で聞くこと、話すことなどの言語活動を実際に行ってみることにより、英語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ったり、言語や文化への体験的な理解を図ったりすること、併せて英語の音声や会話に慣れることが適当と考えられる。その際、英語に対する関心・意欲を高めるため、子どもの発達段階にふさわしい言語の使用場面を設定することが必要である。

つまり、「小学校における英語教育は、会話表現、文法などの英語のスキルを身に付けさせることを直接のねらいとするものではなく、「この段階にふさわしい英語でのコミュニケーション活動を行うこと」により、「実践的コミュニケーション能力の向上につながるもの」と位置付けられているのである。

ところで、小学校における英語活動の導入は、中高の英語教育へとつながるものでなければならない。各段階の英語教育がそれぞれ無関係に進んでいたのでは意味がない。例えば、ベネッセが2008年に実施した中学校英語教員3643名に対する調査の結果⁷を見ると、中学校英語教員の中で小学校英語活動について知っている人は、48%いるものの、小学校英語活動の教師と一緒に話したり（28%）、小学校の英語活動を見学したり（25%）、自ら小学校で英語の授業を行ったことがある（15%）。また、中学における自らの英語教育を小学校の英語活動に合わせて変えている（13%）という教師はまだ少ないことが分かった。

しかし、外国語専門部会の報告書⁸では、「高等学校までの英語教育の目標や内容を整理することによって、英語力向上の道筋を明確にし、小・中・高等学校教育の連携を密接なものとする」と述べられていることから分かる通り、小学校における英語活動の導入は、単に小学校のみの問題としてではなく、小学校を出発点とした高等学校までの日本の初等中等英語教育全体の改革の一環として捉えられているのである。たとえば、新学習指導要領を見ると、小学校、中学校、高等学校の外国語（英語）教育の目標が次のようになっていることから、このことは分かるだろう。

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション

⁷第1回中学校英語に関する基本調査（教員調査）2008. ベネッセ

(http://benesse.jp/berd/center/open/report/chu_eigo/kyouin_soku/index.html)

⁸文部科学省（2006）「中央教育審議会の外国語専門部会報告書」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/06040519/002.htm)

ン能力の素地を養う（小学校、p. 95）

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。（中学校、p. 92）

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。（高等学校、p. 87）

このように、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る」という基本的な目標はどの学校レベルにも共通していることから、小中高における英語教育の一貫性が強調されていることが分かるだろう。それと同時に、中学校においては、「小学校における外国語活動を通じて音声面を中心としたコミュニケーションに対する積極的な態度などの一定の素地が育成されることを踏まえ、身近な言語の使用場面や言語の働きに配慮した言語活動を行わせること」（p. 94）が求められており、高等学校のどの科目も、「中学校での英語教育の成果を踏まえて」高校英語を教えることを明記していることから、小中高それぞれの英語教育がつながっていないことが分かるだろう。

このことは、中学校教員が小学校英語活動について、また、高校教員が中学の英語教育について十分理解していることの重要性を示している。しかし、現在は、残念ながら、上記のデータでも指摘したように、小学校英語活動について十分理解している中学校教員はまだ少ないだけでなく、筆者が高校教員の研修会等で、中学校の教科書の内容を知っているかどうかを聞くと、多くの教員が見たことがない、と答えることから分かるように、この一貫した英語教育の考え方が浸透しているとはまだ言える状況ではない。

2009年秋に事業仕分けで、英語研究開発関連の予算が「廃止」とされた際に、小学校英語活動の唯一の共通教材として作成された「英語ノート」の予算もなくなることに對して大きな反対が巻き起こった。その理由は色々あったが、中でも、中学校英語教科書の編纂に際して、小学校との連携を図ることが求められているが、そのための教材として「英語ノート」の内容が使われることになっていた。なのに、その「英語ノート」がなくなると、小中連携に大きな支障を来す、という意見がだされ、その結果、2010年度および2011年の2年間については、「英語ノート」の配布予算は復活することになったのである。

3. 学習指導要領に見られる英語教育の目標の変遷

上記のように、国策としての言語政策ができ、それに基づき、より具体的な言語（この場合は英語）教育政策が様々に検討された結果、2011年から始まる新学習指導要領が出来上がったのである。本節では、学習指導要領について検討してみたい。⁹

日本の英語教育の目標は？という問いに答えるためには、まず、ほぼ10年に一度改訂されてきた学習指導要領を見る必要がある。そこには、文部科学省が日本の学校教育の中における外国語教育の目標

⁹国立教育政策研究所 「過去の学習指導要領」 (<http://www.nicer.go.jp/guideline/old/>)

が掲げられている。そこで、まずは、文部科学省が、日本の外国語教育の目標としてどのようなものを掲げてきたのか、について簡単に振り返ってみたい。

最初に 1947 年の「試案」から見てみよう。そこには、英語教育の目標としていわゆる 4 技能の習得と英語を話す国民のことを知り、国際親善を促進することが述べられている。

1951 年の試案では、単に 4 技能をバランスよく教えるのではなく、生徒の関心に応じて必要な技能を重視し、さらに、「ことば」としての英語を教えることを提言している。また、英語を使っている国の人々の性格様式、風俗習慣など理解できるようにすることが目標となっている。ここでは、知識としての英語教育の重要性、また、英語圏文化を受容するという受け身的な英語教育の姿が見られる。

1956 年の高等学校学習指導要領には、1951 年の内容とほぼ同じものが次のようにまとめられている。「外国語科は、外国語の聞き方、話し方、読み方および書き方の知識および技能を伸ばし、それをおおして、その外国語を常用語としている人々の生活や文化について、理解を深め、望ましい態度を養うことを目標とする。」1960 年に発布された高等学校学習指導要領でも、まず、外国語能力としては、「聞く能力」、「話す能力」、「読む能力」、「書く能力」、「基本的な語法」の学習が目標として挙げられ、文化面の記述としては、「外国語を日常使用している国民について理解を得させる」ことが目標とされた。

つまり、高度成長時代以前の日本の英語教育では、いわゆる 4 技能と基礎文法（語法）が強調され、それを用いてそれぞれの言語を母語として話している特定の国民を「理解する」、という受身的な目標が設定されていたのである。

しかし、高度成長時代に入ると、その目標がにわかに変化した。1970 年の高等学校指導要領では、4 技能だけでなく、「外国語を理解」すること、自らの考えを外国語で「表現する能力」の重要性が併記された。また、この時の指導要領では、外国の人の「ものの見方などについて理解」することと同時に、「国際理解の基礎をつちかう」ことが目標に付け加えられた。つまり、単なる 4 技能という「スキル」から、外国語を通して外国の人の話を「理解」することと自らの考えなどを外国人に「表現」というコミュニケーションの基礎的概念に力点が移ったといえるだろう。同時に、また、文化の取り扱いについても英語を話す国民の文化の理解から「国際理解の基礎」能力の育成へと焦点が変わっていったことから分かるように、個別国家や国民から、より広い国際社会で生きていくための能力の重要性が強調されるようになっていった。別の言い方をすれば、それまで見られた「受身的」な姿勢から、国際社会で外国語を使い、外国の人と交わることを前提としたより「能動的」な姿勢へと変化してきたといえるのである。

このような変化が起こった理由を考えると、1964 年の東京オリンピック、そして 1970 年の大阪万国博覧会開催によって日本が国際社会の仲間入りを果たしたことが大きなきっかけになったといえるだろう。それまでと違い、単に外国語が、世界について学ぶ道具としてでなく、もっと積極的に世界と交わっていくための道具として認識され始めたのである。

その後、1989 年の改定では、更に一歩進んで、「外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる」ことの重要性が強調された。1989 年といえば、バブルがはじける直前で、日本の企業の海外進出が盛んに行われ、更に、ちょうどこの時期に海外に出た日本人の数（観光客を含めて）が初めて 1000 万人を越えたことから分かるように、日本人が積極的に海外に出ていく時代だった。

つまり、単に外国語を理解し、外国語で自らの考えを表現する、という表面的な目標から、より積極的に外国の人と交わるためには、コミュニケーションをしようとする態度を育成しなければならない、

という動機付けの重要性が認識され、学習指導要領の焦点もそちらに移っていったのである。なお、「コミュニケーション」という言葉が学習指導要領の目標に使われたのはこの時が初めてだった。

更に、それまでの「国際理解の基礎」能力の育成というもう一つの目標は、「国際理解を深める」という表現に変わったのである。

1998年に施行された学習指導要領では、1989年の学習指導要領の各目標を踏襲しながら、更に進んで「実践的コミュニケーション」能力の育成の重要性が指摘された。「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」を育成することは大切だが、それだけでは必ずしも「実践的」にコミュニケーションが出来るようにはならないことを受けてのことだった。バブルがはじけ、経済大国日本が窮地に追い込まれた。バブル後は、日本が世界の中でいかにコミュニケーション下手かを思い知らされる時代になったと言っても過言ではないだろう。そこで、単に「コミュニケーションを図る態度」の育成だけではだめで、もっと直接的にコミュニケーションができる能力が育たなければならない、という認識が生まれたのである。そのために、学習指導要領に言語の「使用場面」と様々な「ことばの働き」が具体的に提示されるようになった。

この学習指導要領の改訂で、もう一つ見逃せないのは、中高における外国語教育がそれまでの「選択科目」から「必修科目」になったこと、そして、新たに導入された「総合科目」の内容の一つである国際理解教育の一環として外国語教育が含まれたことである。つまり、小学校の「総合科目」の国際理解教育の一環として、小学校で初めて英語が導入されたのである。それだけ、外国語教育の重要性が認識されてきた、と言えるのである。

4. 英語ができる日本人育成のための方策と入試

過去の学習指導要領の検証から、日本の英語教育政策が昔からコミュニケーション能力の育成に積極的な姿勢を示していたことが分かるが、ならば、どうして英語能力テストや意識調査の結果から本稿の最初に見たような結果がいまだに続いているのだろうか。

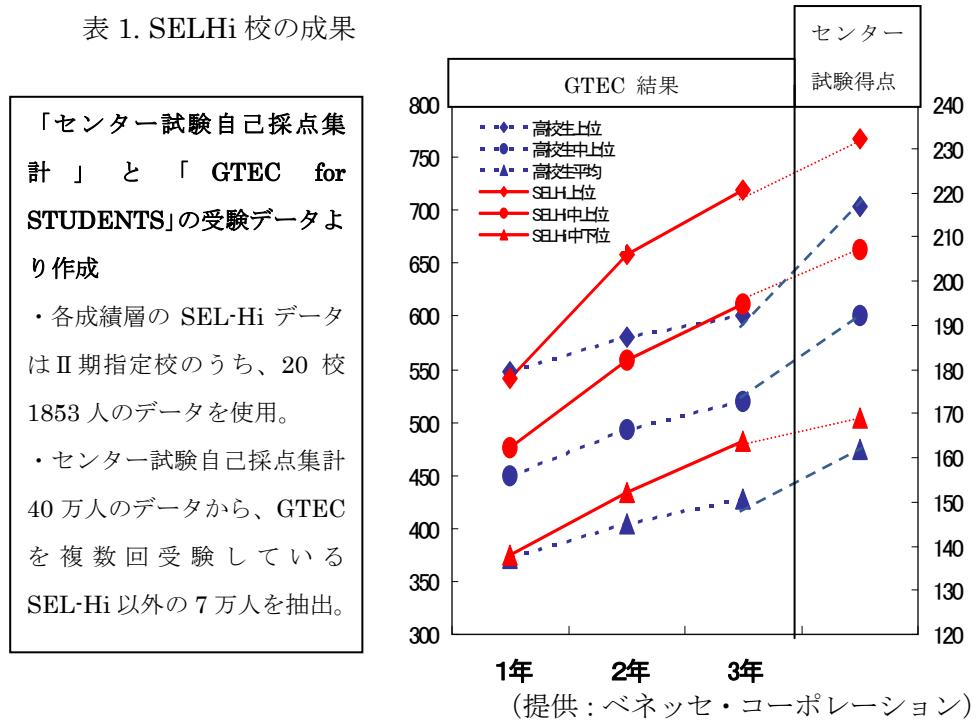
文部科学省としては、公立の中高の英語教師 60,000 人を対象とした悉皆研修を 5 年間実施し、英語の教員が英語で講義を聞くだけでなく、自らも英語で発表やプレゼンテーション出来るようにする努力をしてきた。また、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール (SELHi) 事業¹⁰で 2002 年から 2009 年 3 月までに 168 校 (166 の取組) で、コミュニカティブな英語力の修得を目指した様々な取り組みを支援した。なお、SELHi の成果については、個々の学校の報告書に記載しれているが、全体的には非常に大きな成果を生んだと言えるだろう (吉田、堤、2010)。Can-do を基準にまとめると、授業そのものを英語で行う学校 (ライティング、多読、ディベート、ディスカッション等) から、プロジェクトを組んで英語で行うところ (環境問題、人権問題、平和問題等をテーマにプロジェクトを行う)、校外で英語を使う場を求める学校 (ディベート大会、スピーチ大会、模擬国連等への参加、また、近隣の小学校で英語活動の補助をする活動等)、そして、海外の学校との交換留学、姉妹校提携、短期語学研修等に力を入れる学校、というように、様々な形で生徒に英語を実際に使う機会を提供する学校まで、様々な試みがなされた。また、SELHi の大きな成果の一つは、日本人英語教員が英語で授業ができることを証明したことだろう。SELHi に指定された高校の英語教員全員が英語で授業ができるようになった例は

¹⁰文部科学省 (2002)「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/05090202/011.pdf)

少なくないのである。

しかし、どんなにコミュニカティブは英語を教えたとしても、それが大学入試に役立たなければ、教師も生徒も二の足を踏んでしまう可能性が高い(Yoshida, 2003)。しかし、コミュニカティブな授業を行うことで本当に受験に悪影響があるのだろうか。次の表を見てほしい (吉田、堤、2010)。

表 1. SELHi 校の成果



この表から分かることは、英語コミュニケーション能力テストである GTEC for Students の結果は、偏差値の高い学校、中ぐらいの学校、そして、中より下の学校のどこをとっても、SELHi の方が高いことが分かる。授業自体がコミュニケーション能力を伸ばすことを目的に運営されているので、当然と言えば当然だろう。しかし、SELHi でコミュニケーション能力を伸ばす授業を受けてきた生徒が、大学入試であるセンター試験の英語でも、SELHi 以外の学校の生徒より高い点数を取っていることである。つまり、入試も変わってきており、センター試験を見ても、英文和訳や細かい文法的知識を直接問う問題はなくなっているのである。また、現在、上智大学は実用英語検定協会 (英検) と共同でアカデミック英語能力テスト (TEAP) ¹¹ の開発を行っているが、これは、日本人が EFL(英語が外国語である環境)環境の中にあって英語で高等教育を受ける際に必要とされるであろう英語能力を測定するもので、数年後には入試に変わるテストとして上智大学で導入されることになっている (上智大学、2009)。このテストは、大人として、大学生として必要とされる英語のコミュニケーション能力を基にしているのである。

ところで、入試の内容や方法が高校現場の英語教育に最も大きな影響を与える (washback 効果)、と言われることが多いが、Watanabe (1997,2004)によれば、必ずしもそうではない。むしろ、教師は自分が信じている教え方をしていることがほとんどで、それを大学入試に責任転嫁している可能性が高い、というのである。事実、入試は大きく変わってきているにも関わらず、教師の教え方はあまり変わって

¹¹上智大学 (2009) 「アカデミック英語能力判定試験 -Test of English for Academic Purposes-の開発について」 (<http://www.sophia.ac.jp/J/news.nsf/Content/sophiapr090401>)

いない、というのである。もしこれが正しいとすれば、何よりも大切なのは、教師の英語教育に対する意識を改革することだということになるが、それは容易なことではない。

5. 日本人の英語力をどう伸ばすには

英語の教師全ての意識改革は難しい課題だが、少なくとも悉皆研修や SELHi 事業により、英語のコミュニケーション能力育成の重要性に目を向ける教師は確実に増えている。2006 年に始まった全国高校英語ディベート大会¹²には、60 以上の高校が参加するようになった。最初の頃の入賞校は全て SELHi だったが、2009 年度には SELHi 以外の学校が初めて優勝した。SELHi の成果が少しずつその他の学校にも広がっている、ということではないだろうか。

ところで、この全国大会で優勝した学校は、翌年の世界大会 (World Schools Debating Championship)¹³に日本の代表として参加するが、2009 年までは、世界で最下位、あるいはそれに近い成績だった。日本ではナンバーワンでも、世界ではまだまだ、という状況だった。ところが、2010 年の優勝校は、世界大会でも 57 カ国中 45 位、と飛躍的に順位を伸ばした。その理由は色々考えられるが、一つは、debate の内容にあるのではないかと思われる。全国高校英語ディベート大会の過去 4 回の論題は以下のとおりである。

- 2006 年度 Japan should make English an official language.
- 2007 年度 All elementary and secondary schools in Japan should have classes on Saturdays.
- 2008 年度 Japan should lower the age of adulthood to 18.
- 2009 年度 Japanese Government should prohibit worker dispatching (Haken Roudou).

では、この間の世界大会の決勝戦の論題を見てみよう。

- 2007 This House would abolish the Nuclear Non-Proliferation Treaty
- 2008 This House would expand the number of permanent members of the UN Security Council
- 2009 This House believes that governments should grant amnesties to all illegal immigrants
- 2010 That governments should never bail out big companies

ここで分かるのは、2006 年から 2008 年までの論題は、非常にローカルな話題だが、世界大会の論題は、グローバルである。日本だけの問題でも英語で議論できること自体素晴らしいことだが、世界で戦う場合は、もっとグローバルな話題についてもきちんと論じることができなければならないのである。では、どうして 2010 年の世界大会はそれまでと違って飛躍的にのびたのだろうか。2009 年度の全国高校英語ディベート大会の論題は深刻な社会的問題であり、ある意味では、グローバルな社会問題として世界の他の国でも議論されている可能性があるものなのである。つまり、ようやく日本の大会でも、よりグローバルな論題が扱われるようになった結果、日本のチームの順位が伸びた可能性があるのである。

¹²全国高校生英語ディベート大会 (<http://gtec.for-students.jp/debate/index.html>)

¹³ World Schools Debating Championships
(<http://www.schoolsdebate.com/blog/2010/02/team-tab-and-other-results.asp>)

ちなみに、2010年度の日本の大会の論題は、**Japan should significantly relax its immigration policies.** である。

日本の高校生もようやくここまで来た、ということが言えると思うが、これは、今回の学習指導要領の根底に流れる「言語力」の育成の重要性とも関連しているように思う。一昨年、高校の英語の教員をしている筆者の教え子が英語のディベートを教えようとしてもうまくいかない、と嘆いていた。しかし、翌年、今度はうまく行っている、という。そこで前年と何が変わったのかを聞いて見ると、国語表現という選択の授業で、国語の先生が日本語のディベートを教えており、既に論の立て方、意見の主張の仕方、反論の仕方などについて知っているので、英語でのディベートが非常に教えやすくなった、ということだった。そして、その年度の全国大会で、いきなり優勝したのである。なお、昨年度も3位に入賞している。

今回の学習指導要領の策定には、「言語力」の育成の重要性がある。¹⁴では、言語力とは何か。言語力の育成方策についての諮問委員会の定義によると、次のようになっている。

言語力は、知識と経験、論理的思考、感性・情緒等を基盤として、自らの考えを深め、他者とコミュニケーションを行うために言語を運用するのに必要な能力を意味するものとする。

また、非常に重要なのは、この言語力が、あらゆる科目を通して育成されなければならない、とされている点である。

国語科を中核としつつ、すべての教科等での言語の運用を通じて、論理的思考力をはじめとした種々の能力を育成するための道筋を明確にしていくことが求められる。その際、各教科等の特質を踏まえて取り組むことが重要である。

つまり、上記の例でもわかるように、特に高度な認知的活動が求められるような言語活動の場合は (Cummins, 1984)、まず、学習者のより支配的な母語で行うことが最も有効とされており、日本語でまずディベートをやることで、より認知的な理解を促進することができ、それが、学んでいる外国語にも転移する、というのである。

今回の学習指導要領では、次のような形で、言語力の重要性が含まれている。なお、内容的には小・中・高ともに、同じものとなっている。

各教科等の指導に当たっては、児童（生徒）の思考力、判断力、表現力等をはぐくむ観点から、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動を重視するとともに、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、児童の言語活動を充実すること。

6. おわりに、大学の取り組み

¹⁴言語力の育成方策について（報告書案）【修正案・反映版】

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/036/shiryo/07081717/004.htm)

さて、これまでは、小中高を中心に学習指導要領を中心に英語力の育成がどのように考えられているかについて考えてきた。最後に、大学の役割について少し触れておきたい。

2009年度、グローバル30と言って、大学の国際化を支援する文部科学省のプロジェクト¹⁵が公表され、13の大学がその拠点として選ばれた。このグローバル30（結果としては13大学のみ）の目的は次のようになっている。

世界的な人材獲得競争が激しくなっている状況の下、我が国の高等教育の国際競争力の強化及び留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる人材の養成を図るため、各大学の機能に応じた質の高い教育の提供と、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組のうち、優れたものを支援する。

そして、日本の大学の国際化を推進するために、留学生を増やすと同時に、英語で学位が取れるプログラムを作り、外国人教員を増やし、日本人の学生の留学を支援することも述べている。また、日本の大学にも、世界中の国から留学生が来て学位が取れるようにしなければならないのである。

ということは、単に外国人だけためのコースではなく、留学生と切磋琢磨しながら日本人の学生も英語で学位を取るだけの英語力が求められる、ということになるのである。

上述したアカデミック英語のテストは、正にこのような状況に対応できる英語力をどれぐらい持っているかを測定するために開発しているものである。また、日本人学生が英語でも授業についていけるように、CLIL (Content and language integrated learning) に基づいた高度な語学教育体制を確立する必要がある。今後、特にグローバル30に選定された大学を中心に、日本人大学生の英語力育成に真剣に取り組む必要があるだろう。そうすることにより、真に小学校から大学までの一貫した英語教育体制が出来上がるのである。小中高大のそれぞれが、自らの英語教育の在り方のみについていくら努力したとしても、他の学校レベルでどのような目標に向かって、どのような取り組みがなされているかを知らなければ、結局は上手く行かないだろう。文部科学省の施策について、色々批判はあるが、少なくともこの一貫した英語教育の体制作りへの努力には、我々も協力すべきだろう。

参考文献

Coyle, Hood & Marsh (2010) CLIL: content and language integrated learning. Cambridge: Cambridge.

Cummins, J. (1984) Bilingualism and Special Education: Issues in Assessment and Pedagogy, Clevedon: Multilingual Matters

第1回小学校英語に関する基本調査（保護者調査）2007. ベネッセ

(http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/hogosya/)

第1回中学校英語に関する基本調査（教員調査）2008. ベネッセ

(http://benesse.jp/berd/center/open/report/chu_eigo/kyouin_soku/index.html)

第1回中学校英語に関する基本調査（生徒調査）2009. ベネッセ

¹⁵文部科学省(2009)「国際化拠点整備事業」

(http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/08100105/052.htm)

- (http://benesse.jp/berd/center/open/report/chu_eigo/seito_soku/index.html)
- ETS (2010) Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests.
(http://www.ets.org/Media/Tests/TOEFL/pdf/test_score_data_summary_2009.pdf)
- ETS (2006) The TOEIC Test—Test of English for International Communication. Report on Test Takers Worldwide 2005
(http://www.ea.toeic.eu/fileadmin/free_resources/Europe%20website/3548-TOEIC_TTRep.pdf)
- 英語指導方法等改善の推進に関する懇談会
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/010110b.htm)
- 伊村 元道 (2003)、日本の英語教育 200 年、大修館書店
言語力の育成方策について (報告書案) 【修正案・反映版】
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/036/shiryu/07081717/004.htm)
- 上智大学 (2009) 「アカデミック英語能力判定試験 -Test of English for Academic Purposes- の開発について」 (<http://www.sophia.ac.jp/J/news.nsf/Content/sophiapr090401>)
- 国立教育政策研究所 (2005) 平成 13 年度小中学校教育課程実施状況調査データ分析に関する報告書
(<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/13KOUKAI/HONBUN.PDF>)
- 国立教育政策研究所 「過去の学習指導要領」 (<http://www.nicer.go.jp/guideline/old/>)
- 文部科学省(2008) 「高校学習指導要領」
文部科学省(2008) 「中学校学習指導要領」
文部科学省(2008) 「小学校学習指導要領」
文部科学省(2009) 「国際化拠点整備事業」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/08100105/052.htm)
- 文部科学省 (2002) 「英語が使える日本人」を育成するための戦略構想
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan)
- 文部科学省 (2001) 「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会の報告書」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/010110b.htm)
- 文部科学省 (2006) 「中央教育審議会の外国語専門部会報告書」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/06040519/002.htm)
- 文部科学省 (2002) 「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/05090202/011.pdf)
- Spolsky, B. (2004) Language Policy. Cambridge:Cambridge
- Tollefson, J. (2002) Language Policies in Education—Critical Issues. Lawrence Erlbaum:Mahwah, NJ
- 小学校における英語教育について (外国語専門部会における審議の状況)
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/06040519/002.htm)
- 総務省 「21 世紀日本の構想懇談会」 報告書
(<http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/index2.html>)
- Watanabe, Y. (1997) The Washback Effects of the Japanese University Entrance Examinations of English-Classroom-based Research. PhD thesis, Lancaster University.

Watanabe, Y. (2004) Washback in Language Testing: Research Methods and Contexts. Edited by Liying Cheng & Yoshinori Watanabe, with Andy Curtis. Lawrence Erlbaum, Jew Jersey. pp. 19-36

World Schools Debating Championships

(<http://www.schoolsdebate.com/blog/2010/02/team-tab-and-other-results.asp>)

Yoshida, K. (2003) Language Education Policy in Japan—the Problem of Espoused Objectives versus Practice. *Modern Language Journal*. 87/ 2, 291-293

吉田研作（編著）2008、「21年度から取り組む小学校英語—全面実施までにこれだけは」教育開発研究所

吉田研作、堤 眞幸（2010）「SELHi 等英語教育先進校が目指してきた高校英語教育の改善」ASTE 58号、pp. 14-26

全国高校生英語ディベート大会 (<http://gtec.for-students.jp/debate/index.html>)